

<分担研究報告>

小児の事故とその予防に関する研究

分担研究者 田中哲郎

我が国においては、母子保健状態の指標の一つとされている乳児死亡率が、出生千対4.8と減少し、最良国となった。

一方、1歳以上の小児の死亡原因は不慮の事故、及び有害作用が第1位を占めており、幼児期においては、それらが全死因に対する割合も高い。

昭和30年頃より感染症などの疾病による死亡が減少したことにより、不慮の事故の比率が増加している。欧米各国でも同様な傾向がみられたことにより、乳幼児の事故防止に関する研究がなされ、その研究に基づいた防止策が実施され効果を上げつつある。

しかし、我が国における乳幼児期の事故防止への取組みは、病気の予防や難病の治療法に関する研究に比べ必ずしも十分ではなかった。

近年、低出生率、高齢化社会が進むことより、小児の不慮の事故を減らし、健全な小児の育成を行うことの重要性は以前にも増して増大している。

これらのことより、平成元年度より厚生省心身障害研究『地域・家庭環境の小児に対する影響等に関する研究』の中で小児の事故とその予防に関する研究をテーマに分担研究を行うことになった。

本研究班では、小児期の事故に対して、その実態を十分に把握し、乳幼児の精神、運動機能の未熟さ、発育、発達段階を加味して、地域、家庭での安全な環境整備と養育方法を考え、重大な事故を防止し、健全な小児の育成を促進し、心身の障害を防止することを検討することとした。

本研究班の大きな目的は、下記の3項目である。

- 1) 乳児、幼児、学童期の事故の実態把握
- 2) 事故分析により、環境、育児方法上の問題点の明確化
- 3) 事故防止対策の立案、およびその効果の検討。

上記研究目標達成のため、第1回研究班会議が平成元年10月14日(土)、第2回研究班会議が平成2年1月27日(土)東京にて開催された。

第1回は全体会議及び8演題の研究発表、第2回は12演題の研究発表が行われ、研究協力者間で熱心な討議がなされた。また、事故防止のためにはマニュアルを作成することが必要とされ、このための作業部会の設置と日時が決定された。

平成元年度の研究報告書には11篇の研究論文を報告することが出来たことは、研究協力者の多大な努力による結果である。

本年度の研究報告書の概要を略述する。

1) 小児の不慮の事故死の国際比較に関する研究一事故死低率国を基準とした場合の我が国の事故による超過死亡数一(田中、浅野ら)では、我が国の事故の死亡率と欧米各国を比較し、我が国では、0～4歳までの事故、特に交通事故、不慮の機械的窒息、浴槽での溺水が多いことを指摘した。また、我が国の事故対策が北欧並みに実施され、同程度の効果があがれば、毎年0～4歳の乳幼児900名の命が救われるとし、小児の事故防止対策を実施する必要性を述べている。

2) 乳幼児の事故体験と母親の事故防止策の実施度に関する調査研究(田中、飯泉ら)では、調査した72.6%の子供が何らかの危険な体験がみられたとしている。母親の事故防止のための安全対策の実施度についても調査し、母親が用事等で乳幼児の監視が十分に行えない場合、

ベビーサークル等を使用し、安全な場所の確保をしている母親が極端に少ないと指摘している。また、誤飲防止、浴槽での溺水防止も不十分であったとし、これらについて特に母親を指導、啓蒙することが大切としている。

3) 小児の不慮の事故死の地域格差に関する研究(田中、牧野ら)では、小児の不慮の事故死の地域格差について検討し、事故マップを作成した結果、特定の地域に事故が集積している傾向はみられなかったが、県により大きな差がみられると指摘している。一方、郡部、市部間で比較すると郡部に死亡事故が著しく高いとし、事故防止策を実施するにあたっては、地域の特性を十分に加味して行うべきとしている。

4) 国民生活センター-危害情報における乳幼児事故についての検討(杉山、田中)では、国民生活センターに寄せられた多数の危害情報について検討を行った結果、事故の種類は極めて多種多様であったとし、その原因も、保護者の不注意以外にも、商品の安全性が確保されていない場合みられたとしている。

以上のことより、商品が多様化していることもあり、事故を体系的に収集し、解説、評価する体制を確立、整備する必要があることを報告している。

5) 小児救急における事故症例の検討(水田ら)では、小児の事故予防対策を考えるために、実態把握が必要であるとし、京都第二日赤での11年間にみられた2,990例について検討を行っている。その結果、事故の種類としては頭部外傷、軟部損傷、異物誤飲が多く、受傷の原因としては、衝突、転落、転倒による損傷が多かったとしている。また、小児の事故予防については、母親教育、社会の啓蒙が重要としている。

6) 地域二次病院における小児の事故についての検討-救急外来日誌の分析-(山中、衛藤)では、焼津市立総合病院における1988年1月より12月までの救急外来日誌より、不慮の事故で受診した21歳以下の1,289名について検討を行った結果、受診科は整形外科、脳外科、外科が多かったとし、また、直接の原因に関しては不明であることが多いことより、事故原因が明らかに出来るような調査様式の作成が必要として

いる。

7) 乳幼児の事故の実態調査について(梅田ら)では、和歌山県御坊保健所で、6ヶ月、1歳6ヶ月、3歳児健診の際に事故の体験についてアンケート調査を実施した結果を報告した。この結果、12ヶ月~17ヶ月に事故が多発しており、これ以前の健診時に事故防止の保健指導を実施することが望ましいとし、早急に事故防止マニュアルの作成が必要としている。

8) 子どもの事故実態調査の方法に関する研究(衛藤ら)では、小児の事故の実態を的確に把握するために標準的な調査方法が必要とし、家庭用、幼稚園、保育所用の調査方法について検討を加え、以前発表した事故調査用紙の改良を試みた。

9) 小児期の口腔並びに歯の外傷について(赤坂ら)では、近年、小児期の顔面、口腔、歯の外傷が増加しており、これらの事故により、将来、口腔の機能に障害をおこすおそれがあることより、本年度はその実態について調査すべく、調査表の作成について検討を行ったとしている。

10) 視運動性刺激によるKEY押し反応時間の検討(大久保、水田ら)では、小児期に多い交通事故の予防を目的に、小児の視運動の認知発達状態を調べ、交通安全教育の基礎データとすることを目的に基礎的な検討を加えた。

11) 安全教育の方法に関する研究(齊藤、荻須)では、児童館における事故防止と安全教育のあり方を検討する目的でアンケート調査を実施し検討を加えている。その結果、現在の児童館では積極的な安全指導が行われていないことより、児童館活動における安全指導の手引きを作成することが必要としている。

以上が本年度の研究報告書の概観である。本年度は研究班の初年度であったにもかかわらず多くの有用な研究がなされた。その結果、我が国においては0歳~4歳までの乳幼児の事故が多いことが明らかになった。今回の検討結果より、この年齢層の事故を防ぐ為の事故防止マニュアルを作成し、早急に事故防止にとりかかる必要があることを改めて感じた。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



我が国においては、母子保健状態の指標の一つとされている乳児死亡率が、出生千対 4.8 と減少し、最良国となった。

一方、1 歳以上の小児の死亡原因は不慮の事故、及び有害作用が第 1 位を占めており、幼児期においては、それらが全死因に対する割合も高い。

昭和 30 年頃より感染症などの疾病による死亡が減少したことにより、不慮の事故の比率が増加している。欧米各国でも同様な傾向がみられたことにより、乳幼児の事故防止に関する研究がなされ、その研究に基づいた防止策が実施され効果を上げつつある。

しかし、我が国における乳幼児期の事故防止への取り組みは、病気の予防や難病の治療法に関する研究に比べ必ずしも十分ではなかった。

近年、低出生率、高齢化社会が進むことより、小児の不慮の事故を減らし、健全な小児の育成を行うことの重要性は以前にも増して増大している。

これらのことより、平成元年度より厚生省心身障害研究『地域、家庭環境の小児に対する影響等に関する研究』の中で小児の事故とその予防に関する研究をテーマに分担研究を行うことになった。

本研究班では、小児期の事故に対して、その実態を十分に把握し、乳幼児の精神、運動機能の未熟さ、発育、発達段階を加味して、地域、家庭での安全な環境整備と養育方法を考え、重大な事故を防止し、健全な小児の育成を促進し、心身の障害を防止することを検討することとした。